

株主の皆様へ

第131期 報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



経済産業省 第2回キャリア教育アワード
『ドリカムスクール』が
最優秀賞(経済産業大臣賞)受賞



株式会社 西島製作所

証券コード：6363

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第131期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の決算を終えましたので、ここに第131期報告書をお届け申し上げます。

また、期末配当金につきましては、1株につき9円と決定いたしましたので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 24 年 6 月



代表取締役社長
原田耕太郎

〔表紙写真〕

当社の教育プロジェクトの一環である『ドリカムスクール*』による授業風景。

本プロジェクトが、経済産業省 第2回キャリア教育アワードにて最優秀賞(経済産業大臣賞)を受賞しました。

※ドリカムスクールとは、当社若手社員が近隣の小学校に出向き、ポンプや仕事についてわかりやすく伝える出前授業です。

事業紹介

当社グループは、「ハイテクポンプ」、「プロジェクト」、「サービス」、「新エネルギー・環境」をドメインに、優れた製品・技術・サービスの提供を通じて社会の持続的発展に貢献しています。

ハイテクポンプ事業

ポンプ単体の提供

発電、海水淡水化、石油化学プラント向けなど常に高度なニーズに応えられる高付加価値ポンプ



発電用ポンプ



海水淡水化用ポンプ

新エネルギー・環境事業

風力発電、小水力発電、汚水の流送と処理、資源リサイクル



風力発電



小水力発電

プロジェクト事業

ポンプ場設備全体のEPC（設計・調達・建設）の提供

上・下水道、かんがい、排水設備などのターンキーベースの建設



かんがいポンプ場



下水ポンプ場

サービス事業

オペレーション&メンテナンス、ソリューションの提供



ポンプ設備の診断



ポンプのオーバーホール



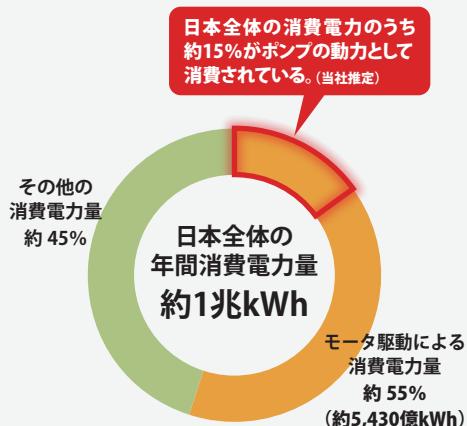
省エネルギー社会の実現に向けて、トリシマができること。

東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、その後発生した福島第一原子力発電所の事故による電力不足問題は日本の経済や生活に大きな影響を与え、日本各地の原子力発電所は、安全確保の観点から定期点検終了後も再稼働できない状況となっています。現在、再生可能エネルギーの開発・普及もさらに加速していますが、当面は火力発電への依存が高くなることが予想されることから、これまでの生産性と利便性・快適性の向上を目的としたエネルギー多消費型の社会から転換を図り、効率よくエネルギーを活用して高い付加価値を生んでいく「省エネルギー社会」の実現が求められています。

その中で、「車」や「家電」などあらゆるエネルギー使用機器で技術革新が進み、省エネルギー化が図られていますが、実はポンプの果たす役割も無視できるものではありません。日本における電力使用量の約55%がモータの駆動用であり、さらにその約30%がポンプを駆動する動力であると言われています。したがってポンプを動かすのに日本全体の電力の約15%を使用していることとなります。このことから、ポンプの省エネ化による効果はとて大きく、重要な役割を担っています。

当社はこれまで培ってきた技術と経験とともに、省エネポンプを開発、提供していくことはもちろん、ポンプによる省エネを世の中に普及させていくことで、省エネルギー社会の実現に貢献していくことを最大の使命だと考えています。

日本におけるポンプの電力使用割合



※数値出所：経済産業省「総合エネルギー調査会省エネルギー基準部会」資料（三相誘導電動機の現状について）

地球のために、トリシマができること。



ポンプの役割は人間の心臓そのもので、ポンプが動かないと人々の生活は成り立ちません。しかし、ポンプはエネルギーを大量に消費する機械で、ライフサイクルコストのほとんどが電力費。当社は、このエネルギーを大量に消費する必要不可欠なポンプにおいて、徹底的に省エネにこだわっています。

『ポンプ de エコ』さらには『ポンプで地球を救う』というスローガンのもと、省エネ化を図ったポンプで地球環境の未来に貢献していきます。



エコポンプによる省エネ

汎用ポンプなんてどこも一緒だと思いませんか？

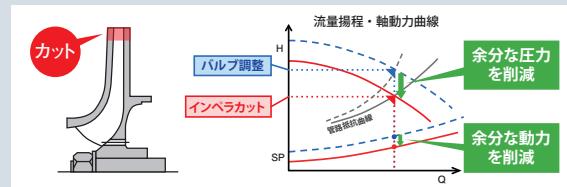
当社のエコポンプは、発電や海水淡水化プラント向けハイテクポンプで培った技術を駆使し、世界最高水準の高効率を実現したポンプです。さらに、ポンプだけでなくモータも超高効率 (IE3級) を標準採用しており、徹底的に省エネを図っています。また、ポンプ機器の効率化だけでなく、お客様のポンプ設備データを測定・分析し、最適なポンプ設備のための仕様の最適化を行うことで、さらなる省エネをご提案しています。



トリシマエコポンプ
(CAシリーズ)

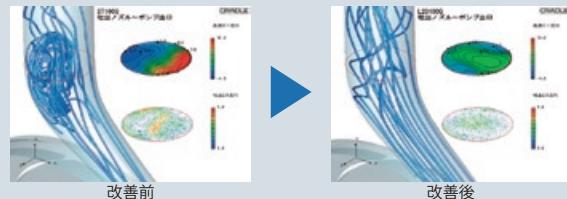
■ 3次元高効率インペラ (羽根車) の採用 および仕様の最適化 (インペラカット)

インペラは、流れに適合したなめらかな曲線形状の3次元高効率インペラを採用。さらに、お客様の仕様点に対して最適なインペラ径を選定し、ポンプの余分な消費動力を抑えるために、インペラの外形加工 (インペラカット) を実施しています。



■ ケーシング内の流動性アップ

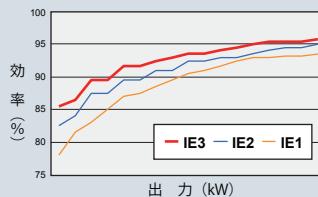
CFD (コンピュータ流体解析) により、ノズル形状を最適化し、水の流れをよりスムーズにしています。



■ ポンプ業界初！ 超高効率モータを標準採用

IEC (国際電気標準会議) では、モータ効率の基準値として、IE1 (標準)、IE2 (高効率)、IE3 (超高効率) を規定。当社は、日本のポンプ業界で初めてエコポンプに超高効率モータを標準採用しています。

出力とモータ効率の関係 (60Hz時)



銅損

コイルの組合せや鉄心形状の最適化で銅損を低減

鉄損

高品質の電磁鋼板を使用することで鉄損を低減

機械損

外扇の小型化など機械損を低減した設計



エコポンプニュース WEB サイトにて配信中

ポンプによる省エネ事例などを紹介した「エコポンプニュース」を当社 WEB サイトにて毎月配信しています。

エコポンプニュース

検索

お客様のポンプ設備をより効率的に運営していただくために、最適なサービスソリューションを提供。

当社は、さらなる省エネを追求した高性能・高効率ポンプを研究・開発するだけでなく、お客様の既設ポンプ設備全体に対しても省エネできないか？また、運用上の悩みなどを改善・解決できないか？をキャッチフレーズにサービスソリューションによる省エネも積極的に推進しています。

■ お客様のポンプ設備を診断し、仕様の最適化をご提案

現在、多くのポンプ設備では、当初の設計要求仕様が将来の発展を見込んだり、季節の変動幅を考慮するなど、ポンプ能力に余力を持たせていることが多く、実際の運用はそこまで必要なかったのでは？といったケースが多くみられます。一昔前まではそれを「余裕」と呼んでいましたが、現在では「無駄」です。そして、このことに気づいていないお客様が沢山いるのが現状です。

当社は、ポンプやポンプ設備全体の仕様の最適化による省エネがあまり認知されていない状況の中、非常に大きな効果が期待できることをお客様に認知いただきたいと、積極的に普及活動を推進しています。

その一環として、お客様の既設ポンプ設備の運転点や消費電力量を測定・分析し、最適なポンプ設備のための省エネ提案を行うことはもちろん、さらに当社ポンプへの更新後にもデータ測定を行い、実際の省エネ効果の報告書を提出しています。



ポンプ設備の診断



ポンプ取替前の省エネ提案書



ポンプ取替後の省エネ報告書



ポンプの省エネサービスメニュー

■ ポンプのオーバーホールによる省エネ (高圧給水ポンプの例)

年中休まずフル稼働しているポンプの運転状態は、外からの確認はできません、内部のダメージまではなかなか監視しきれません。そのため当社では、車検と同じように、定期的に開放点検を実施し、その健全性を確認するとともに、ポンプ効率を改善し省エネすることをご提案しています。ここでは高圧給水ポンプを例として、そのオーバーホール(工場持込全分解点検整備)をご紹介します。現地整備だけでは不可能な内部スケール(金属酸化物の被膜)の除去やインペラの摩耗状況確認など徹底的に整備し、性能試験でポンプ効率の改善も確認しています。

経年劣化により
ポンプ効率が低下...



高圧給水ポンプ整備前

オーバーホール(分解点検整備)

【スケール除去】

効率改善のため、インペラ、ガイドベーン、ケーシングに付着したスケールを除去。



【ダイナミックバランス】

回転体の不釣り合いを調整。



【ラッピング】

ケーシングのシール性能を回復。



その他、

【非破壊検査】

【シャフト等の振れ検査】

【クリアランス測定】

など

オーバーホールにより
ポンプ効率が向上!



高圧給水ポンプ整備後

■ REDUによる省エネ

REDU とは、Re-Engineering and Design Up の略で、当社が商標登録している独自のサービスシステムです。

お客様のポンプにおいて、仕様の見直し、材質の最適化、ポンプの延命化を検討し、老朽化、摩耗している部品の復元や改善、交換など一つひとつのケースに応じて、最新の技術を用いてアップグレードさせることにより、ポンプの効率、信頼性を向上させています。



ポンプケーシングのアップグレード



ポンプケーシングの機械加工

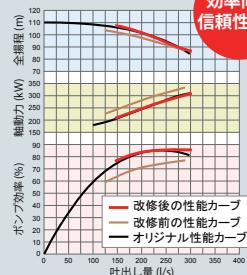


改修前のポンプ部品



改修後のポンプ部品

REDU[®]





U.A.E. ドバイ

サービス工場（トリシマ・サービス・ソリューションズ）稼働開始。

当社サービス事業の中東地域の中心となるトリシマ・サービス・ソリューションズのサービス工場（ドバイテクノパーク内）が、2012年3月に完成し、本格稼働を始めました。

中東湾岸諸国のお客様に納入している1万台あまりの大型ポンプや高圧ポンプなどのハイテクポンプのメンテナンスサービスをはじめ、多種多様なニーズに迅速かつフレキシブルに対応できる最先端の設備を揃えた工場として、よりお客様にご満足いただけるサービスを提供していきます。





中華人民共和国 天津工場稼働開始。

ハイテクポンプの中国の生産拠点として中国・天津工場が2012年3月に完成し、本格稼働を始めました。

これまで、中国で販売するボイラ給水ポンプやボイラ循環ポンプなどのハイテク・高効率ポンプについては、当社本工場（大阪府高槻市）で製造し輸出していました。これらのポンプを中国で生産することで、生産コストや日中間の輸送費および輸入関税を削減し、当社製ポンプの市場競争力を大幅に向上させます。また、現地での迅速なアフターサービスも可能としています。将来的には中国内の販売に限らず、グローバル市場へ輸出することも目指します。





トリシマ本社 新生産工場（第二機械工場）稼働開始。

発電および海水淡水化用ポンプの増産体制の確立と生産効率の向上を目的に建替えを行っていた本社の第二機械工場（高圧ポンプ組立工場）が2011年8月に完成し、本格稼働を始めました。

今回の建替えでは、組立から試験、出荷までスムーズな生産ラインを確保できるように、敷地面積はそのままに工場内レイアウトを全面的に改変し、世界的に需要が増えている火力発電所向けボイラ給水ポンプや海水淡水化プラント向け高圧ポンプの増産体制を確立することで、お客様のニーズに迅速かつフレキシブルに対応していきます。



社会貢献活動



「ドリカムスクール」が「第2回キャリア教育アワード」で経済産業大臣賞を受賞。

当社の教育プロジェクトの一環である「ドリカムスクール」が、「第2回キャリア教育アワード」地域密着型キャリア教育部門で、最優秀賞（経済産業大臣賞）を受賞しました。

当アワードは、子どもたちに対し、働くことの意義や学びと実社会とのつながりを伝え、社会的・職業的自立に向けた力を育成する「キャリア教育」に取り組む企業・団体に贈られるものです。

「ドリカムスクール」は、当社若手社員が近隣の小学校に出向き、ポンプのことや仕事についてわかりやすく伝える出前授業として、2008年より毎年実施しているもので、当社の社員にとっても、会社や仕事への誇り、プロジェクトマネジメント力の向上など、「教えること」を通して多大な学びを得られる貴重な経験となっています。この受賞をさらなるモチベーションアップの励みとし、今後も充実したプログラムとなるよう創意工夫を重ねながら努めていきます。



営業の概況

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては緩やかながらも消費・失業率等に回復が見られるものの、欧州における債務問題は長期化し、世界経済を牽引してきた中国やインド等のアジア諸国をはじめとする新興国においても、インフレ抑制政策や欧州経済悪化に伴う輸出の減少等により成長率は鈍化し、全体的には力強さに欠けるものとなりました。

わが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産体制・物流網寸断等からの復興により回復の兆しは見えていましたが、タイ大洪水による生産体制の再検討や電力供給不安、円高が続いたこと等、依然として先行きは不透明な状況におかれましては。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、円高による競争力の低下や原材料価格の高騰、世界経済の低迷等

の影響により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

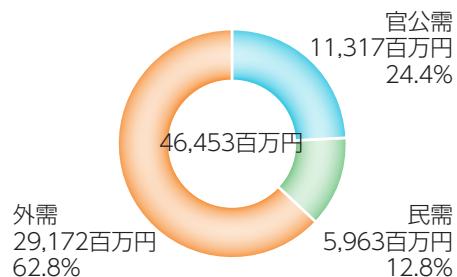
このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売事業及びポンプを中心としたプロジェクト事業やサービス事業などを、国内・海外において継続して展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は39,579百万円（前連結会計年度32,974百万円比120%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は11,600百万円（前連結会計年度9,973百万円比116%）、国内民需は6,205百万円（前連結会計年度4,921百万円比126%）、外需は21,772百万円（前連結会計年度18,079百万円比120%）となりました。

当連結会計年度の売上高は46,453百万円（前連結会計年度49,880百万円比93%）を計上し、当連結会計年度末の受

▶平成23年度 需要先別の売上高構成比



▶平成23年度 需要先別の受注高、受注残高

(単位：百万円)

需要先	受注高	構成比 (%)	受注残高	構成比 (%)
官 公 需	11,600	29.3	6,811	16.9
民 需	6,205	15.7	2,698	6.7
外 需	21,772	55.0	30,832	76.4
計	39,579	100.0	40,342	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

来期の見通し及び中期経営計画

注残高としては40,342百万円（前連結会計年度47,216百万円比85%）を来期以降に繰り越すことになりました。

当連結会計年度の営業利益は売上高の伸び悩みや不採算案件の売上等で2,286百万円（前連結会計年度3,127百万円比73%）にとどまり、経常利益は為替差益277百万円が発生したことなどにより2,929百万円（前連結会計年度3,673百万円比80%）、当期純利益は投資有価証券売却益63百万円を特別利益に計上したこと、貸倒引当金繰入額として131百万円、保有株式の株価低迷により投資有価証券評価損として556百万円を特別損失に計上したことなどにより1,497百万円（前連結会計年度1,892百万円比79%）となりました。

平成22年度に策定した3カ年中期経営計画の3年目である平成24年度の業績の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興需要は見込めるものの、全体的には引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。海外におきましても、新興国での需要の回復は見られるものの、円高基調の更なる長期化も懸念されるなか、なお厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

このような状況下、平成22年度に策定した3カ年経営計画を見直し、今年度を初年度とする新たな3カ年経営計画を策定しております。

この新たな計画では、この3年間を過去10年間で取り組んできたTGT活動（トリシマ・グローバル・チーム活動）の総仕上げと位置づけ、事業プロセスの抜本的な改革による企業体質の強化を目指します。

▶3カ年経営目標

（単位：百万円）

区 分 \ 期 別	H24/3		H25/3	H26/3
	当初計画	修正計画	計画	計画
受 注 高	60,000	50,000	54,000	58,000
売 上 高	60,000	47,000	50,000	55,000
営 業 利 益	4,500	2,500	3,000	4,000
経 常 利 益	4,600	2,700	3,200	4,200
当 期 純 利 益	2,800	1,700	2,000	2,600

（注）3カ年の経営目標値は、現在の会計基準により算出しております。

新たな3カ年計画では以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

プロセス・イノベーションの推進

エンジニアリング・プロセスの抜本的な見直しを行い、それを支える販売からサービスまで一貫したシステムの再構築を行います。(トリシマ イノベーション システムの導入)

対外競争力の確立

当社グループは対外競争力を強化するために、以下の施策を引き続き強化してまいります。

- ① 中国の製造拠点である西島ポンプ(天津) 有限公司の工場の稼働、また前連結会計年度に連結子会社化した英国の部品加工メーカーであるケーアールジー インダストリーズ株式会社を活用することにより、より競争力のある製品及び部品供給体制を確立してまいります。
- ② 製品企画機能の強化を目的として導入したプロダクト・マネージャー制度により、ポンプの機種毎に市場分析から技術開発、設計、調達、生産、販売までを一貫してマネジメントし、製品競争力の向上を図ります。さらにCFD(流体解析)を積極的に活用するなど、研究開発を推進して省エネ技術をより高めてまいります。

品質管理の徹底

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立してまいります。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備をそろえ、製品がお客様の仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

サービス事業の拡大

UAEのサービス工場が完成したこと、またインドネシアの株式会社トリシマ・グナ エンジニアリングを連結子会社化したことなどにより、英国のサービス子会社を加えた、本社を中心とした4極体制が強化されました。このサービスネットワークのもと、現地でのサービス事業拡大に対応できる体制を確立してまいります。また、インドの火力発電プラント向けハイテクポンプの納入が堅調に続いているため、インドにおける現地法人の開設に続き、サービス工場の立ち上げを計画しています。今後も引き続き、グローバルなネットワーク体制のもとでサービス事業の拡大を推進してまいります。

リスク管理の強化

当社グループは海外向けハイテクポンプ事業・プロジェクト事業の増加、それに伴う海外調達の増加による為替リスクに対処するために、外貨建債権・債務の管理を徹底し、適切な為替管理体制を確立してまいります。中東地域でのプロジェクト事業の増加に伴いリスク管理を強化するために役員を派遣し、プロジェクト案件に関わる原価リスク、事故・災害リスク、保証リスク、信用リスク、カントリーリスク等の各種リスクについて管理・対応できるプロジェクトマネジメントの強化に努めてまいります。

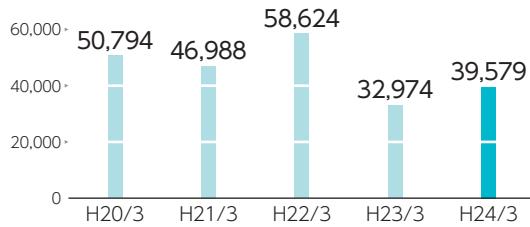
コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

財務ハイライト

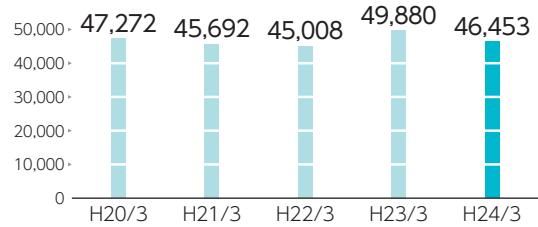
▶ 受注高

(単位: 百万円)



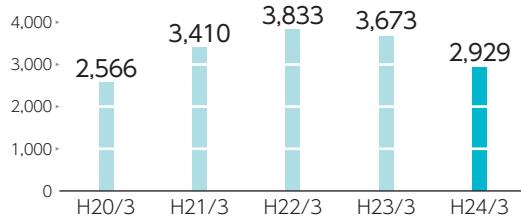
▶ 売上高

(単位: 百万円)



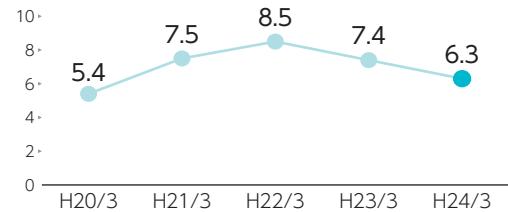
▶ 経常利益

(単位: 百万円)



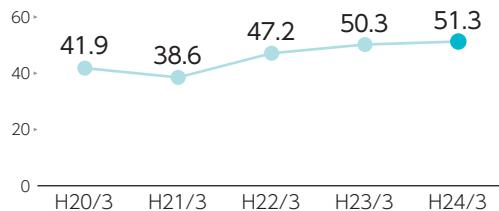
▶ 売上高経常利益率

(単位: %)



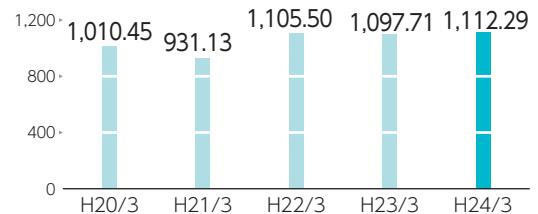
▶ 自己資本比率

(単位: %)



▶ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	42,253	42,537
現金及び預金	7,521	8,074
受取手形及び売掛金	23,795	23,358
商品及び製品	189	140
仕掛品	6,102	6,190
原材料及び貯蔵品	1,947	1,704
前渡金	635	937
繰延税金資産	1,148	1,391
その他	997	830
貸倒引当金	△ 85	△ 89
固定資産	18,559	18,640
有形固定資産	9,417	8,327
建物及び構築物	3,031	2,531
機械装置及び運搬具	2,801	2,622
工具、器具及び備品	298	192
土地	1,843	1,739
リース資産	431	276
建設仮勘定	1,011	964
無形固定資産	493	246
投資その他の資産	8,648	10,067
投資有価証券	7,173	8,516
長期貸付金	450	367
繰延税金資産	989	982
その他	343	387
貸倒引当金	△ 307	△ 186
資産合計	60,812	61,178

科 目	当 期	前 期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	21,676	21,948
支払手形及び買掛金	10,843	10,171
短期借入金	3,107	3,703
未払法人税等	50	359
前受金	3,269	2,630
賞与引当金	682	781
製品保証引当金	1,235	1,611
工事損失引当金	323	679
その他	2,164	2,011
固定負債	7,360	8,261
長期借入金	4,830	5,749
退職給付引当金	1,893	1,981
役員退職慰労引当金	18	15
債務保証損失引当金	76	98
その他	541	416
負債合計	29,037	30,209
【純資産の部】		
株主資本	31,965	30,972
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	23,541	22,548
自己株式	△ 972	△ 972
その他の包括利益累計額	△ 763	△ 179
その他有価証券評価差額金	△ 145	△ 36
繰延ヘッジ損益	△ 264	82
為替換算調整勘定	△ 353	△ 225
新株予約権	80	51
少数株主持分	492	123
純資産合計	31,775	30,968
負債純資産合計	60,812	61,178

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	46,453	49,880
売上原価	37,493	40,622
売上総利益	8,959	9,257
販売費及び一般管理費	6,673	6,130
営業利益	2,286	3,127
営業外収益	942	886
営業外費用	299	340
経常利益	2,929	3,673
特別利益	63	244
特別損失	689	696
税金等調整前当期純利益	2,302	3,221
法人税、住民税及び事業税	191	1,192
法人税等調整額	505	110
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	1,918
少数株主利益	108	26
当期純利益	1,497	1,892

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,659	735
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,268	△ 75
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,371	590
現金及び現金同等物に 係る換算差額	80	△ 43
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 898	1,207
現金及び現金同等物の 期首残高	8,074	6,866
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	346	—
現金及び現金同等物の 期末残高	7,521	8,074

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
平成23年4月1日残高	1,592	7,803	22,548	△ 972	30,972	△ 36	82	△ 225	△ 179	51	123	30,968
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 504		△ 504							△ 504
当期純利益			1,497		1,497							1,497
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 108	△ 347	△ 127	△ 583	28	368	△ 185
連結会計年度中の変動額合計	—	—	992	△ 0	992	△ 108	△ 347	△ 127	△ 583	28	368	806
平成24年3月31日残高	1,592	7,803	23,541	△ 972	31,965	△ 145	△ 264	△ 353	△ 763	80	492	31,775

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	37,426	39,370
固定資産	17,352	18,277
有形固定資産	6,499	6,220
無形固定資産	314	108
投資その他の資産	10,538	11,949
資産合計	54,779	57,647
【負債の部】		
流動負債	18,784	20,019
固定負債	6,773	7,722
負債合計	25,557	27,741
【純資産の部】		
株主資本	29,551	29,808
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	21,127	21,383
自己株式	△ 972	△ 972
評価・換算差額等	△ 410	46
新株予約権	80	51
純資産合計	29,222	29,905
負債純資産合計	54,779	57,647

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	37,695	43,666
売上原価	31,641	35,712
売上総利益	6,053	7,954
販売費及び一般管理費	5,176	5,333
営業利益	877	2,620
営業外収益	769	1,022
営業外費用	131	297
経常利益	1,515	3,345
特別利益	63	168
特別損失	689	710
税引前当期純利益	888	2,803
法人税、住民税及び事業税	143	1,161
法人税等調整額	496	108
当期純利益	248	1,533

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位: 百万円)

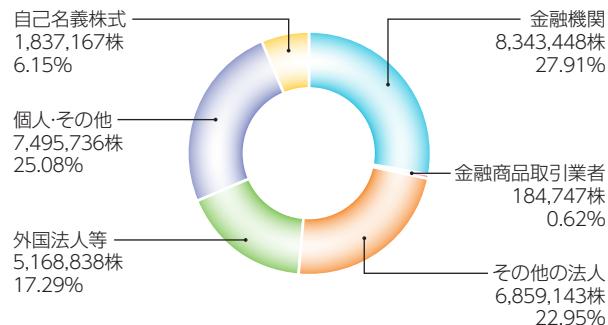
	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計
平成23年4月1日残高	1,592	4,610	3,193	7,803	398	4	1,400	11,470	8,110	21,383	△ 972	29,808	△ 36	82	46	51	29,905
事業年度中の変動額																	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0			0	—		—					—
剰余金の配当									△ 504	△ 504		△ 504					△ 504
当期純利益									248	248		248					248
自己株式の取得											△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													△ 108	△ 347	△ 456	28	△ 427
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	—	△ 255	△ 256	△ 0	△ 256	△ 108	△ 347	△ 456	28	△ 683
平成24年3月31日残高	1,592	4,610	3,193	7,803	398	4	1,400	11,470	7,855	21,127	△ 972	29,551	△ 145	△ 264	△ 410	80	29,222

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社 西島製作所
創業	大正8年8月1日
設立	昭和3年4月20日
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,889,079株
資本金	1,592,775,030円
株主数	9,717名
従業員数	723名
ホームページ	http://www.torishima.co.jp
事業所	
本社	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
支社	東京
支店	大阪、九州（福岡市）、名古屋、札幌、仙台、 広島、高松、シンガポール、 中東（アラブ首長国連邦）、北米
営業所	沖縄（那覇市）、佐賀、横浜、和歌山
出張所	宇部、熊本
海外事務所	北京（中国）、ドーハ（カタール）、 アブダビ（アラブ首長国連邦）
工場	本社工場（大阪府高槻市）、九州工場（佐賀 県武雄市）
海外工場	インドネシア、天津（中国）
主要な子会社	株式会社 九州トリシマ 西島ポンプ香港有限公司 株式会社 風力エネルギー開発 西島ポンプ（天津）有限公司 トリシマ サービス ソリューションズ株式会社 ケーアールジー インダストリーズ株式会社 トリシマ・グナ エンジニアリング株式会社

所有者別株式分布状況



役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長	原 田 耕 太 郎
代 表 取 締 役	藤 川 博 道
取 締 役	廣 田 泰 直
取 締 役	内 田 貞 雄
取 締 役	久 島 哲 也
取 締 役	藤 瀬 學
常 勤 監 査 役	吉 田 欽 一
監 査 役	豊 藏 亮
監 査 役	津 田 晃
監 査 役	伯 川 志 郎

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.torishima.co.jp) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



この報告書を印刷する際の電力は100%グリーン電力（風力）により賄われています。

